

---

# 2024年3月期第2四半期決算説明

## プライム市場上場維持基準の 適合に向けた進捗状況

2023年11月22日

---



# 大末建設

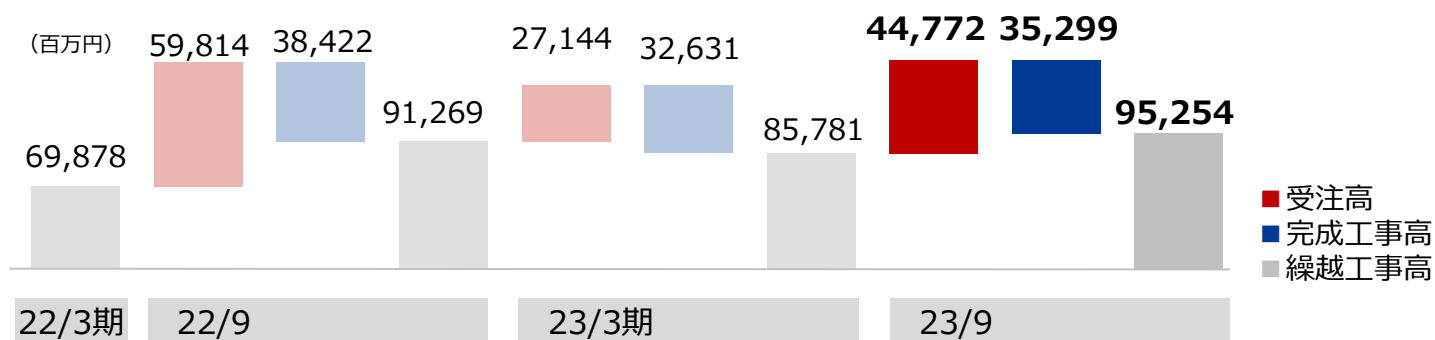
# 1.24/3期第2四半期決算サマリー

## 連結 繰越工事高

**95,254百万円** (前年度末比 +11.0%)

繰越工事高は、前年度末比11.0%増加の95,254百万円となり、高水準を維持

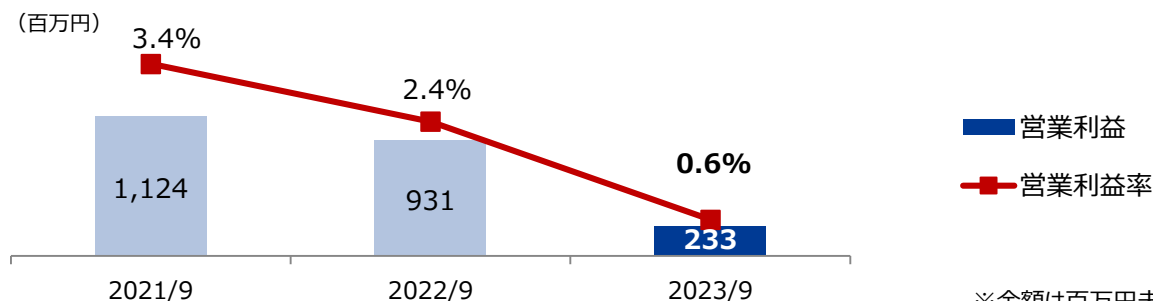
ご参考：(前期末)繰越工事高+受注高-完成工事高=(当期末)繰越工事高



## 連結 営業利益額

**233百万円** (連結営業利益率 0.6%)

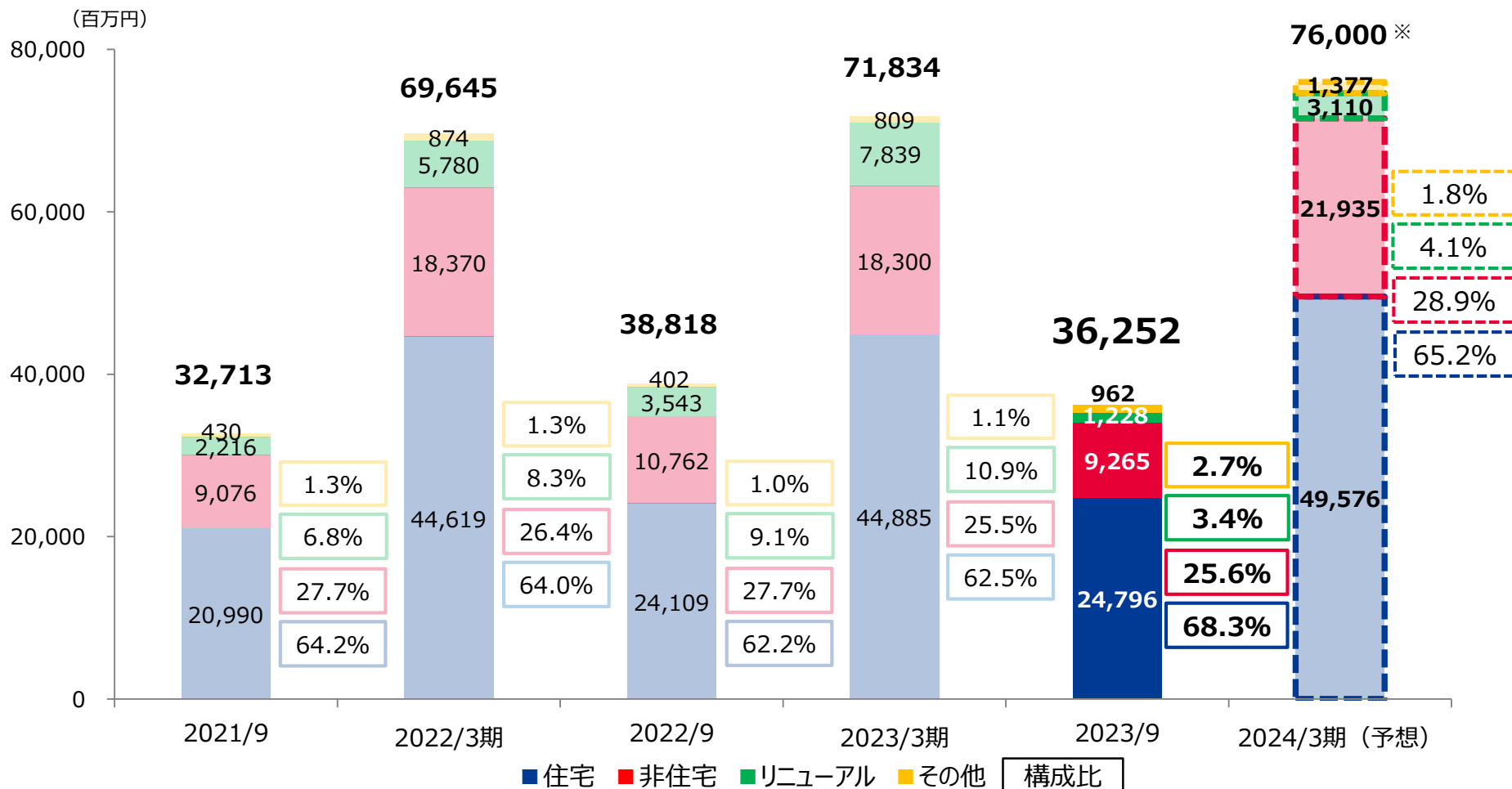
連結営業利益は、前期に受注した案件を中心に建設資材価格の高騰や労務費の上昇に対する価格転嫁が当初想定よりも進まなかったことなどにより、前年同期比74.9%減少の233百万円



※金額は百万円未満を切捨てて表示しております

# 2-1. 連結売上高推移

前年同期比6.6%減少の36,252百万円  
 当期の堅調な受注により、通期は76,000百万円を見込む



※2023年10月26日通期業績予想を修正

## 2-2.主な完成工事

### 住宅



プレサンスロジ草津グレイスコート

株式会社プレサンスコーポレーション／滋賀県



プライド横浜阪東橋

野村不動産株式会社／神奈川県



デュオヴェール博多駅

株式会社フージャースコーポレーション／福岡県

### 非住宅



オーケー海神南店

オーケー店舗保有株式会社／千葉県



千代田区外神田三丁目PJ

大和ハウス工業株式会社／東京都



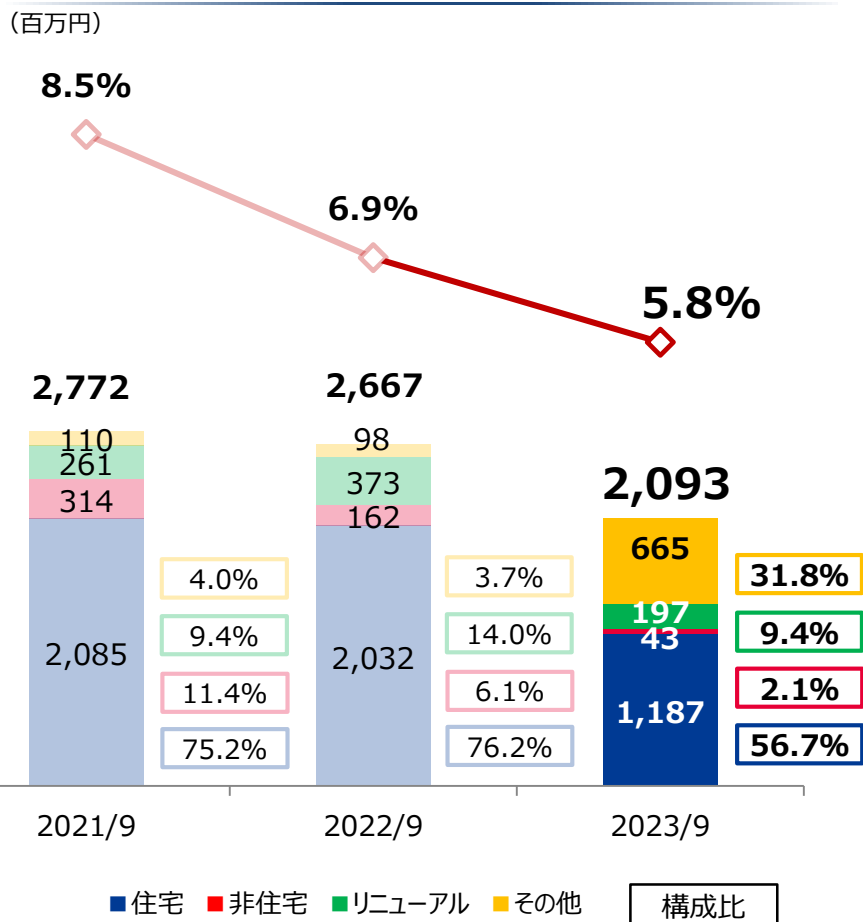
LOGI'Q湾岸習志野

東急不動産株式会社／千葉県

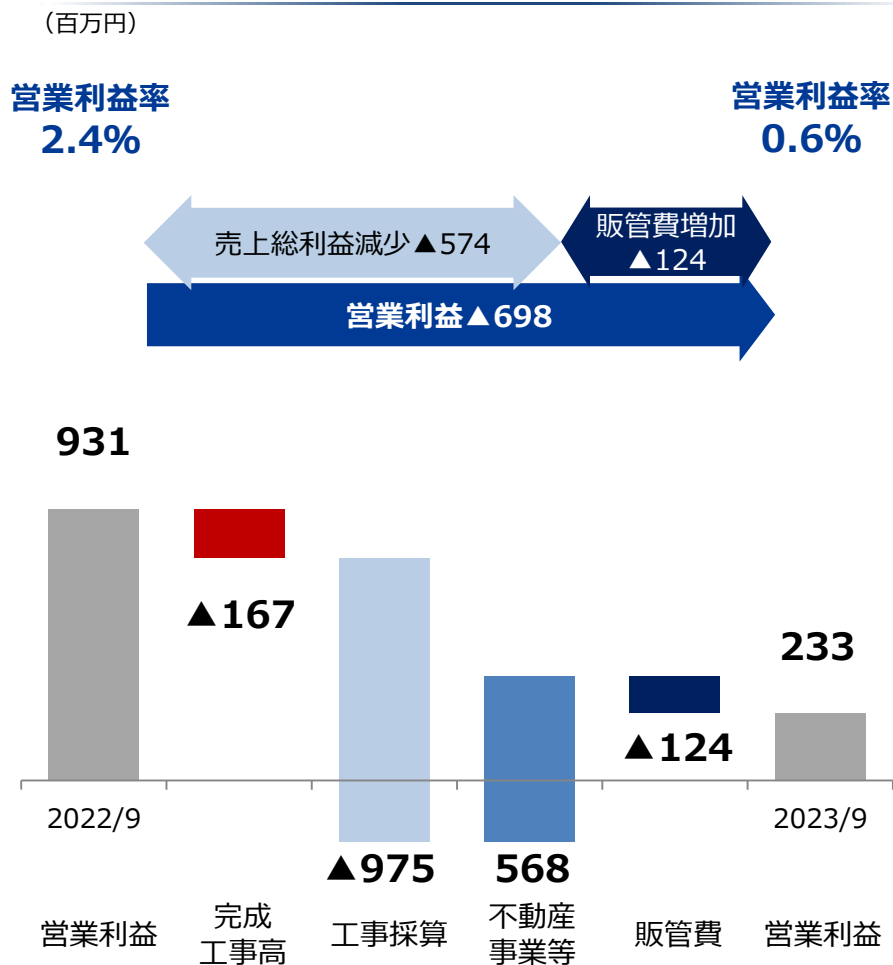
# 3-1. 売上総利益推移・営業利益の増減要因

資材価格高騰に対する価格転嫁が進まなかったことなどにより、売上総利益は前年同期比21.5%減少の2,093百万円、営業利益は前年同期比74.9%減少の233百万円

### 売上総利益推移



### 営業利益増減



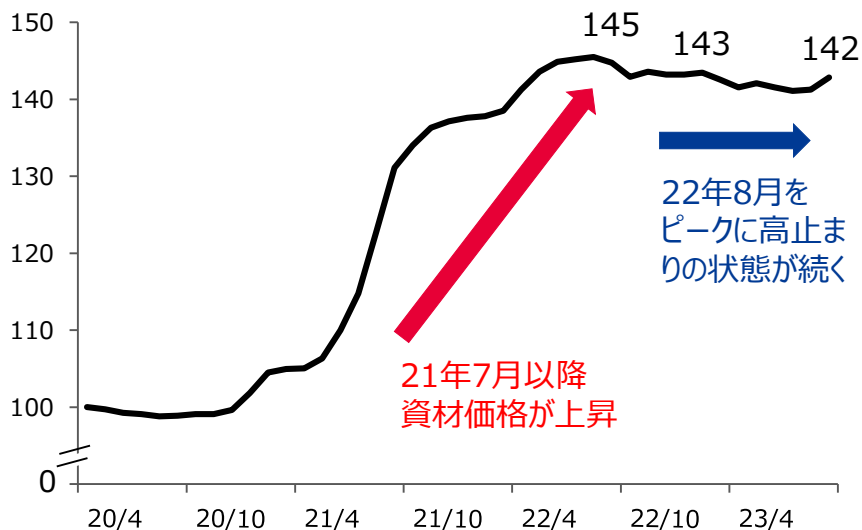
## 3-2.利益率低下要因と改善に向けた取組

利益率の低下は、資材価格高騰に対する価格転嫁が当初想定よりも進まなかったことによるもの。足もとの受注は好調に推移しており、受注時採算も前期と比べ改善傾向。来期以降は回復の見通し

### 【低下要因】 価格転嫁の不調

- 前期以前に受注した案件を中心に、資材価格の高騰、労務単価の上昇に対する価格転嫁が想定よりも進まず、複数案件で採算が低下

建設資材価格指数（全国）※1



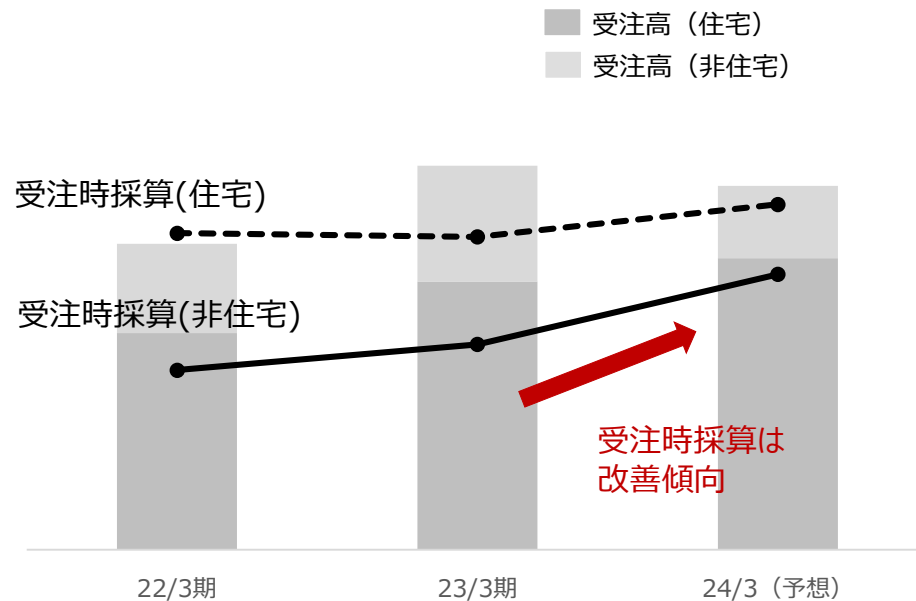
価格変動にタイムリーに対応できる体制強化（物価上昇時の価格交渉の徹底・営業DX等）を推進中

※1:一般財団法人「経済調査会」公表データに基づき作成 2020年4月を100とし算出

### 【改善要因】 受注時採算の改善

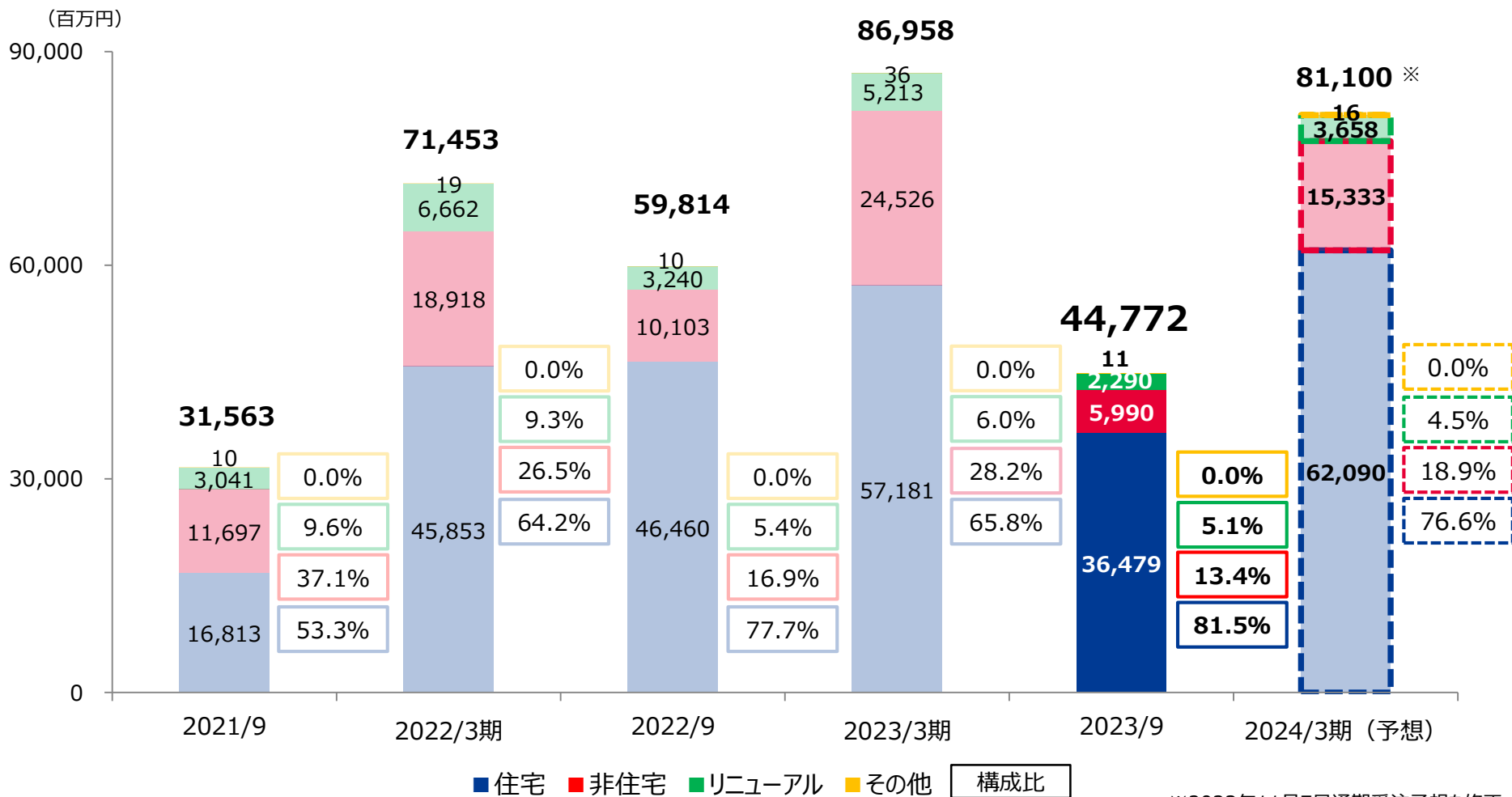
- 資材価格の高騰や労務費の上昇の影響により、受注時採算は低下も、新規案件での採算改善等により、住宅、非住宅ともに来期以降回復の見込み

受注高・受注時採算イメージ



# 4-1. 連結受注高推移

主力分野のマンションの受注が好調で44,772百万円を確保。通期は当初計画の77,700百万円から3,400百万円増加し、81,100百万円まで上積み



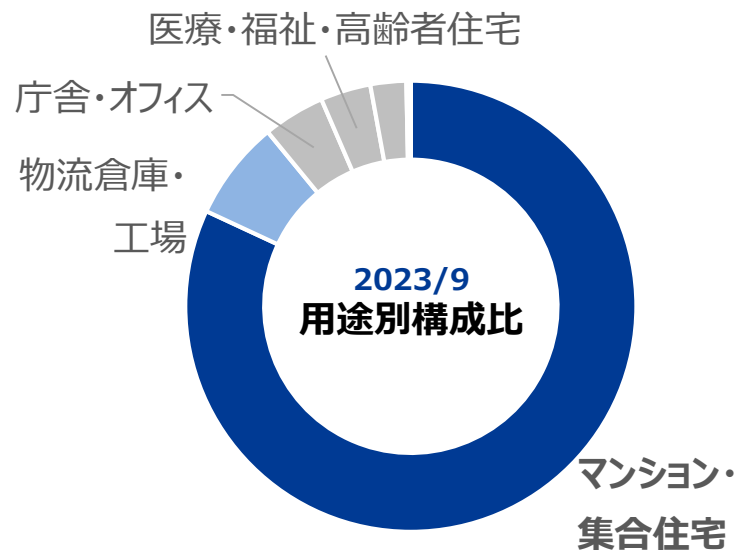
※2023年11月7日通期受注予想を修正

## 4-2. 連結受注高内訳

**用途別** 主力分野のマンション・集合住宅が堅調  
医療・福祉・高齢者住宅が増加 (百万円)

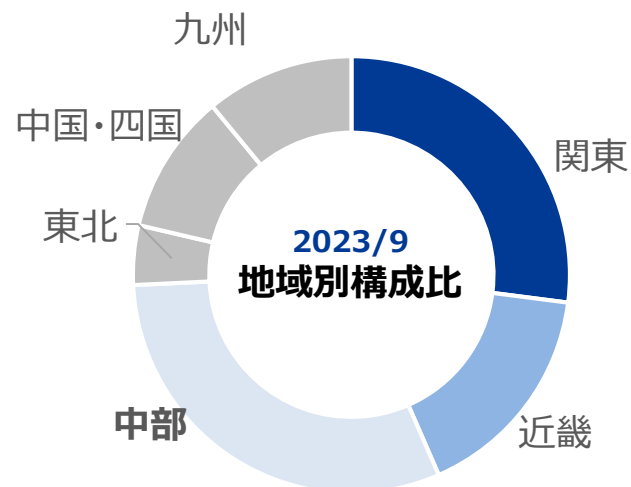
	2021/9		2022/9		2023/9	
		構成比		構成比		構成比
マンション・集合住宅	18,926	60.0%	47,121	78.8%	<b>36,681</b>	<b>82.0%</b>
物流倉庫・工場	5,712	18.1%	5,790	9.7%	3,192	7.1%
庁舎・オフィス	2,678	8.5%	1,877	3.1%	1,990	4.4%
医療・福祉・高齢者住宅	21	0.1%	179	0.3%	1,614	3.6%
商業施設	2,284	7.2%	4,049	6.8%	1,149	2.6%
教育・文化・スポーツ	1,049	3.3%	525	0.9%	74	0.2%
イベントホール	879	2.8%	248	0.4%	56	0.1%
その他	10	0.0%	20	0.0%	12	0.0%
合計	31,563	100.0%	59,814	100.0%	44,772	100.0%

※リニューアル工事は建物用途に応じて分類



**地域別** 中部エリアが大幅に増加 (百万円)

	2021/9		2022/9		2023/9	
		構成比		構成比		構成比
関東	14,533	46.1%	24,856	41.5%	12,105	27.0%
近畿	8,277	26.2%	21,642	36.2%	7,350	16.4%
中部	2,346	7.4%	5,945	9.9%	<b>13,785</b>	<b>30.8%</b>
東北	183	0.6%	2,734	4.6%	1,971	4.4%
中国・四国	3,399	10.8%	2,843	4.8%	4,643	10.4%
九州	2,823	8.9%	1,791	3.0%	4,915	11.0%
合計	31,563	100.0%	59,814	100.0%	44,772	100.0%





## 4-3. 主な受注工事

発注者名	物件名（工事名）	都道府県	用途
給田北住宅マンション建替組合	給田北住宅建替計画	東京都	マンション・集合住宅
野村不動産株式会社	PMO秋葉原Ⅲ	東京都	オフィス
阪南市	阪南市立学校給食センター	大阪府	給食センター【改修】
株式会社スーパーツール	株式会社スーパーツール物流倉庫・仕上工場	大阪府	物流倉庫・工場
穴吹興産株式会社	アルファステイツ下松駅Ⅲ	山口県	マンション・集合住宅
伊藤忠都市開発株式会社	熊本住宅型有料老人ホーム	熊本県	医療・福祉・高齢者住宅

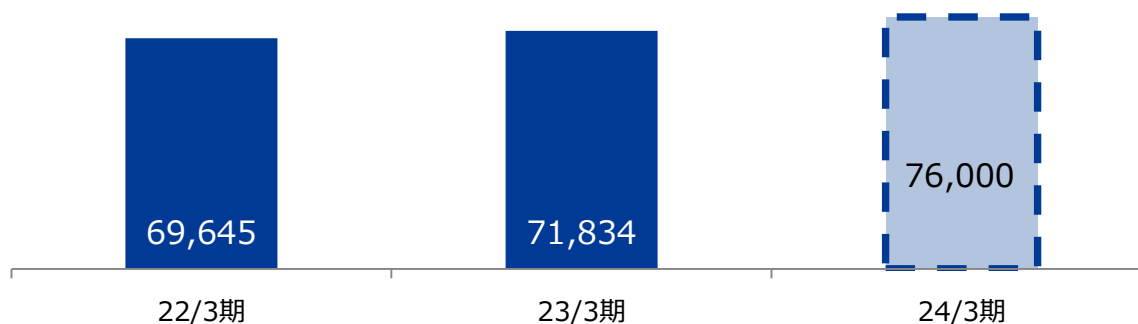
※都道府県コード順で表示しております

## 連結 売上高

### 76,000百万円 (前年同期比 +5.8%)

23/3期の大型案件の受注による繰越工事高が寄与し、24/3期は前年同期比5.8%増加の76,000百万円を見込む

(百万円)

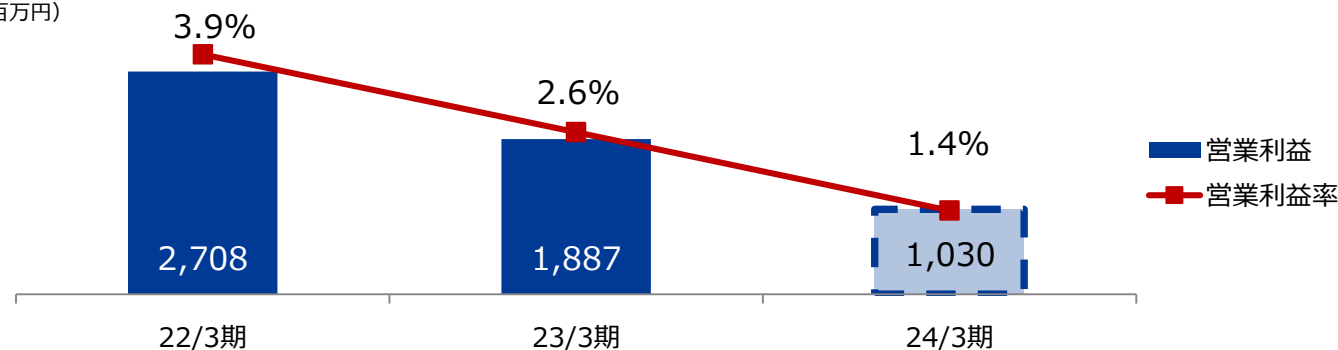


## 連結 営業利益額

### 1,030百万円 (連結営業利益率 1.4%)

建設資材価格高騰、労務の上昇に対する価格転嫁が当初想定よりも進んでいないことなどにより、前年同期比857百万円減少の1,030百万円の見込み (前年同期比 ▲45.4%)

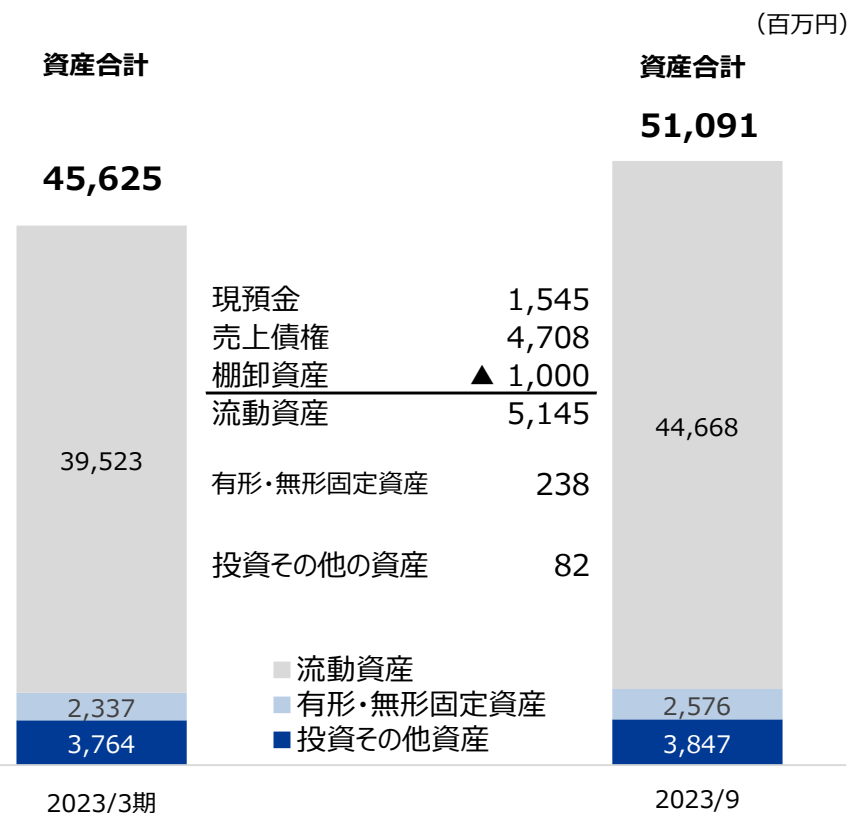
(百万円)



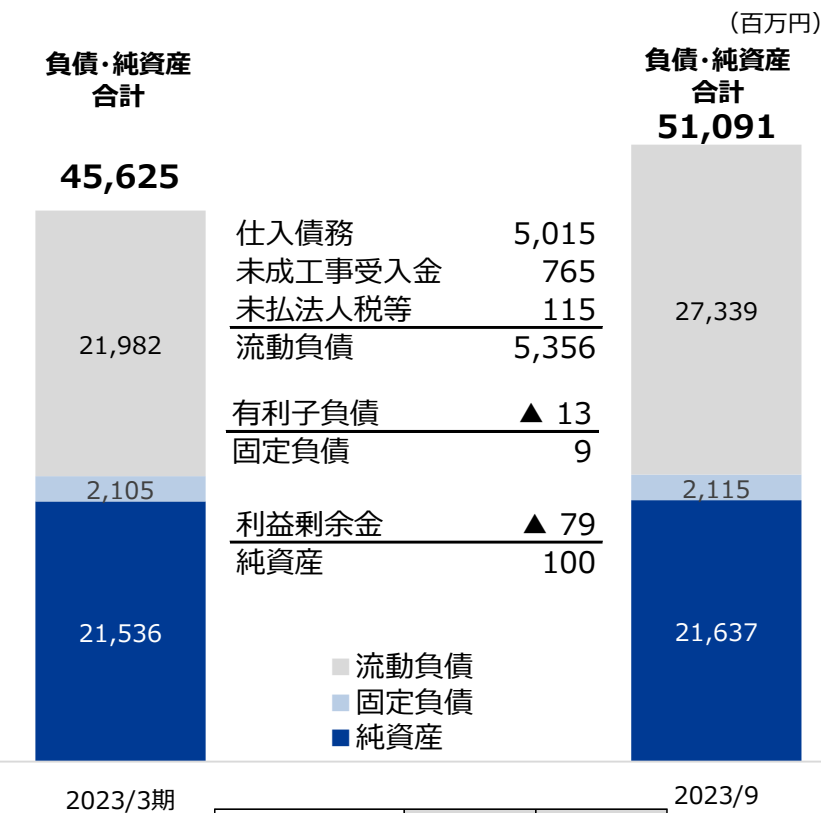
# 6.連結貸借対照表

資産の部では、主に流動資産のうち売上債権（受取手形、完成工事未収入金及び契約資産、電子記録債権）が前期比増加。負債・純資産の部では流動負債のうち仕入債務（工事未払金、電子記録債務）などが増加

## ■資産の部 +5,466



## ■負債・純資産の部 +5,466

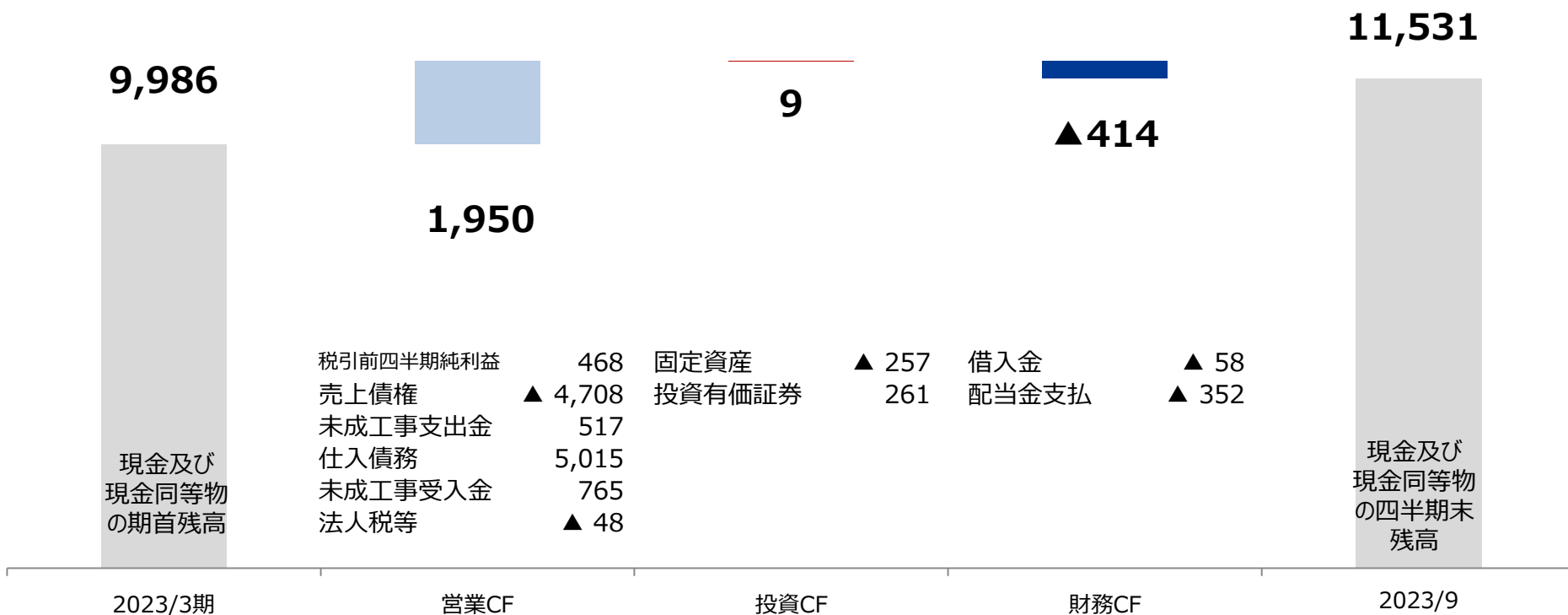


自己資本比率	2023/3期	2023/9
	47.2%	42.4%

# 7. 連結キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の四半期末残高は、売上債権（受取手形、完成工事未収入金及び契約資産、電子記録債権）が増加も、仕入債務（工事未払金、電子記録債務）や未成工事受入金の増加などにより、1,545百万円増加し、11,531百万円となる

(百万円)



# 8.SDGsの取組み（中期経営計画より）

分野	取組みの例	目標管理指標	SDGsターゲット	2022/9 実績	2023/9 実績
<b>環境問題解決</b> <b>E</b> nvironment	既設建物の長寿命化	リニューアール・リノベーション受注金額	  	28億円	20.2億円
<b>社会課題解決</b> <b>S</b> ocial	現有建造物の強靱化	耐震改修工事の受注件数	 	2件	0件
	建設技術の研究開発	新規技術開発の取組件数	 	1件	1件
	生産性向上	社員1人当たり売上高向上率 ※2020/3期実績比	  	—	—
<b>企業統治</b> <b>G</b> overnance	コンプライアンス意識向上	役職員への教育回数	 	7回	8回






# プライム市場上場維持基準の 適合に向けた進捗状況

# プライム上場維持基準の適合状況

引き続き2025年3月期でのプライム基準適合を目指す

	移行基準日 時点※ <sup>1</sup>	適合計画書 ※ <sup>2</sup>	22/3期 ※ <sup>3</sup>	23/3期 ※ <sup>3</sup>	23/9 ※ <sup>4</sup>	24/3期	25/3期
流通株式時価総額	64.8億円	74.0億円	86.3億円	77.1億円	94.5億円		100億円以上
売買代金	0.09億円/日	0.2億円/日	0.2億円/日	0.7億円/日	0.6億円/日		0.2億円以上 /日

【ご参考】適合計画書に記載した各指標の進捗状況

配当性向	26.2%	—	34.6%	50.7%	—	50%以上	
ROE	8.7%	—	9.1%	6.3%	—		10%以上
ROIC	7.8%	—	9.1%	6.2%	—		10%以上
連結売上高	564億円	—	696億円	718億円	362億円		800億円
連結当期純利益 (連結営業利益)	16.0億円 (22.1億円)	—	18.1億円 (27.0億円)	13.2億円 (18.8億円)	2.7億円 (2.3億円)		28億円 (40億円)

※<sup>1</sup>「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」より

※<sup>2</sup>2021年12月15日開示「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」より、流通株式時価総額は2021年11月30日時点、売買代金は2021年1月～2021年11月の平均値

※<sup>3</sup>流通株式時価総額は事業年度の末日以前3か月間の東証終値の平均値に事業年度末日の流通株式数を乗じた額、売買代金は毎年1月～12月の平均値

※<sup>4</sup>流通株式時価総額は2023年7月～9月の東証終値の平均値に2023年9月30日における流通株式数を乗じた額、売買代金は2022年7月～2023年6月の平均値。

※<sup>1</sup>※<sup>2</sup>の流通株式数は2021年3月31日時点の流通株式数を使用

# 事業成長および投資方針

既存事業を支える事業基盤を強化するとともに、周辺・新分野に進出を加速させるため、中期計画より前倒しで、25/3期までに計100億円を投資

## 50億円

### 既存事業の技術力・収益力向上



+

## 50億円

### 周辺事業・新分野への進出



投資時期を今期～25/3期へ前倒し

- DXの推進（営業・施工・設計） P17-18
- 50～100億円以上の超高層、超大型案件への進出
- ZEB、ZEH、木造などのゼロエネ関連技術の開発、取得

- 市況に左右されにくく、かつ優位性を築ける領域を狙って土木に再参入 P19-21
- 土地持込営業等による施主提案への付加価値向上等を目指し、不動産事業に進出
- 再生可能エネルギーなど、SDGsへの貢献と共に成長領域の取り込みを狙う



# 既存事業の強化 – DXで目指す姿

## 25/3期中期計画・2030年ビジョン実現に向けてDXで目指す姿

### 25/3期中期計画・2030年ビジョン実現に向けた課題

- 売上高1,000億円の実現に向けた受注拡大、施工能力の強化
- ベテランから若手への技術・ノウハウ継承による若手の早期戦力化



DXによって課題を解決し、  
圧倒的なスピード感で変革を図る

### 営業DX\_営業力強化

- ・ DXシステムの活用によりベテラン営業マンのノウハウを水平展開し営業力を強化
- ・ システム化により見積スピードを向上

### 施工DX\_現場マネジメント力強化

- ・ DXシステムの活用によりベテラン所長の技術を水平展開し現場マネジメント力を強化
- ・ ICTツールの活用により作業を効率化し生産性を向上

ベテランから若手へナレッジを継承できる、  
全社で一貫した情報を活用できるDXを推進

2030年ビジョン  
実現に向け変革

### 設計DX\_設計業務の精度向上

- ・ BIMの活用により設計図面の精度を向上
- ・ BIMで図面を可視化することで施工性を向上

### 経営DX\_意思決定の迅速化

- ・ 工事の進捗などの経営・管理にかかわるデータのタイムリーな把握・分析を実現し、迅速な対策・改善活動を支援

# 既存事業の強化 – DX推進体制・スケジュール

## 【 全社DX推進体制 】

全社の力を結集・進化するDX



## 【 DX全体スケジュール 】



**当期から順次運用開始・効果発現を目指し、現在スケジュール通り進捗中**

# 既存事業の強化 – 営業DX

・営業DX – DXシステム概略 〈2023年10月より順次リリース実施中〉

営業DX\_営業力強化

営業のスタイル変革による営業力・積算力強化

システムの機能

機能の概略

営業情報  
システム

- ・超概算機能
- ・VE・CD検索機能

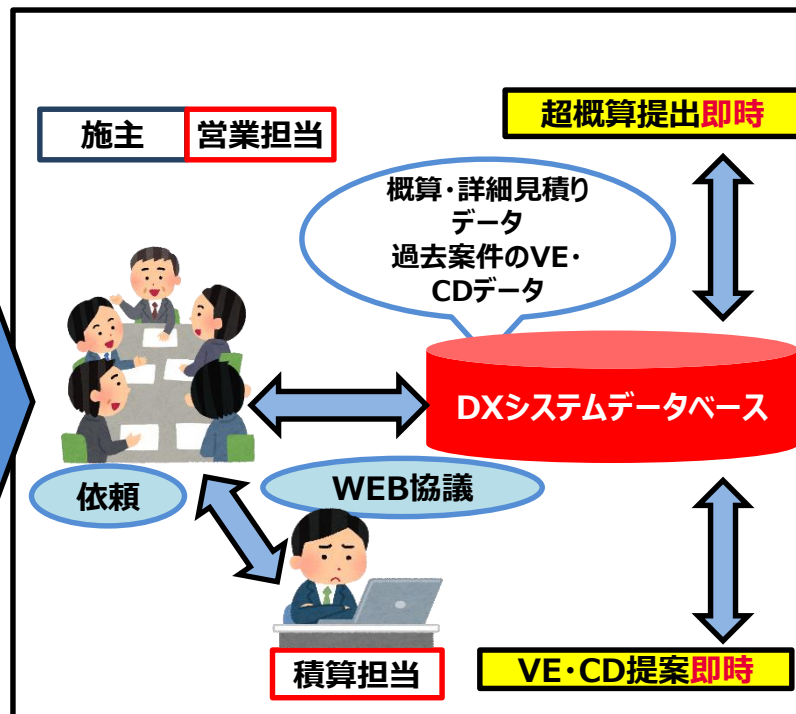
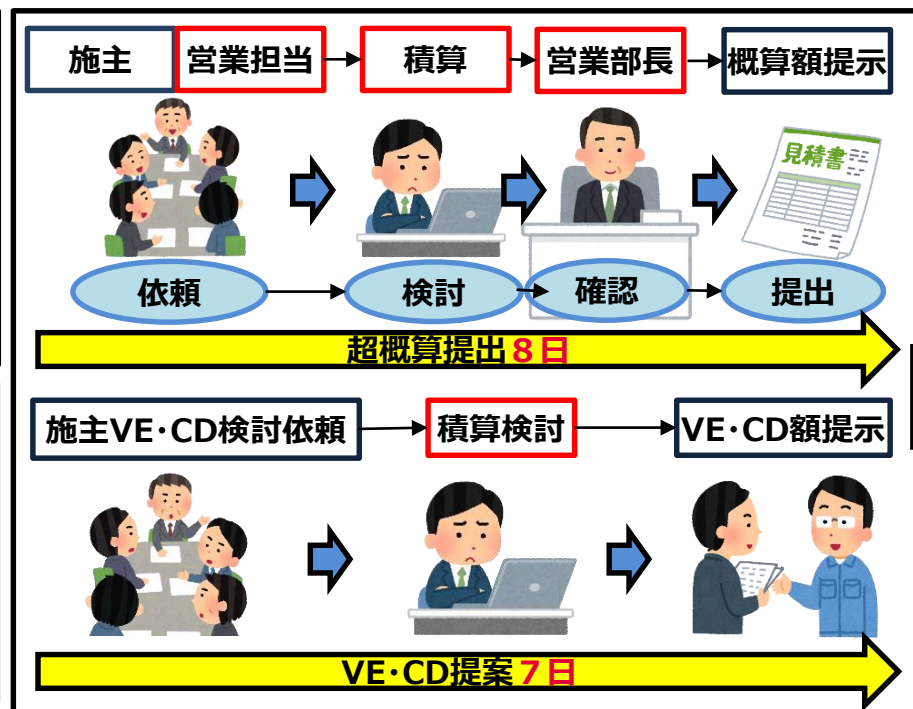
- ・超概算システム・・・お客様から依頼の超概算について、即時提案が可能
- ・VE・CDシステム・・・お客様の前で過去の項目を検索し、その場でVE・CD提案が可能

現在の姿

活用後の姿

超概算提案

VE・CD提案



# 既存事業の強化 – 施工DX

・施工DX – DXシステム概略 〈2023年10月より順次リリース実施中〉

施工DX\_現場マネジメント力強化

所長を担える若手へのナレッジ継承・戦力強化

システムの機能

機能の概略

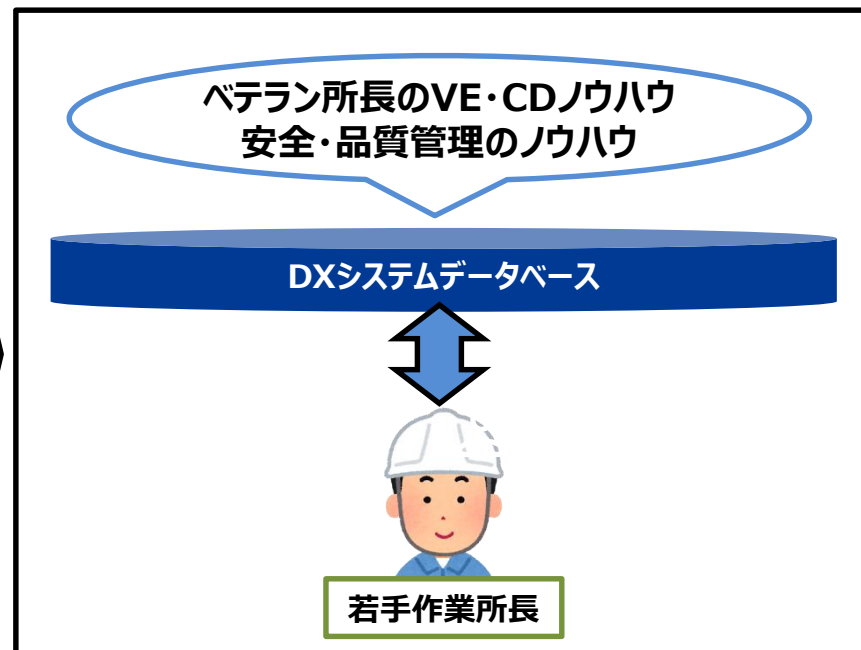
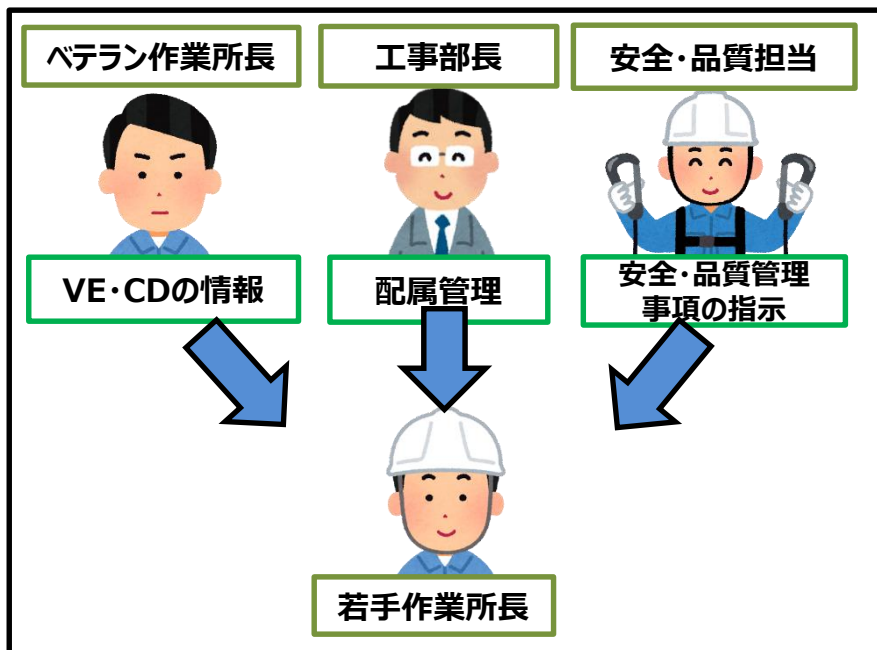
統合施工管理  
システム

- ・施工VE・CD機能
- ・作業所配属管理機能

- ・過去案件のVE・CDデータの活用により、品質・安全を管理し、利益改善・原価低減実施する
- ・作業所の人員配属検討を、資格要件や工期を含め適正に行い、生産性向上を図る

現在の姿

DXシステム活用後の作業所の姿



# 土木事業への参入 – 土木会社2社をグループ化

成長投資、株主還元、ガバナンス強化を柱とする企業価値向上のための取組みとして、事業領域の拡大を掲げており、土木事業への再進出を目的に、**高収益の「株式会社神島組」と技術者豊富な「川西土木株式会社」**をグループ化。両社のシナジー効果により、事業の多角化による安定的な収益確保を目指す

## 【神島組の株式取得の背景】

成長投資のひとつとして掲げている土木事業への再進出実現のため、株式会社神島組の全株式を取得、当社グループの一員となった。

神島組は、環境に配慮した割岩工法で振動・騒音等の公害を抑えた技術を開発し、独自かつ多彩な特許工法を強みとして、「割岩※」という**特殊土木領域において高い収益力と国内での豊富な実績を有している。**

神島組に対し当社の経営リソースを投じることにより、同社の事業基盤をより強固なものとし成長を加速させていくことで、当社グループ全体で収益力を向上。神島組のグループ化を土木事業再進出の足掛かりとし、更なる土木事業の強化を目指し、企業価値を高めていく。

※割岩とは・・・

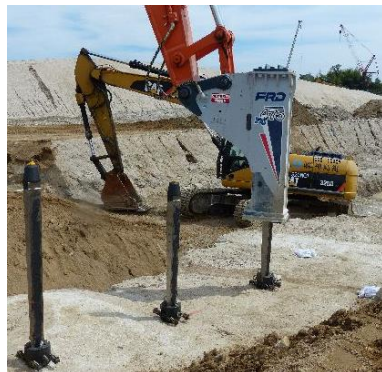
ダムやトンネルなどの山岳土木工事や、河床の掘削工事、山地や丘陵地での造成工事などに伴い、発生した岩盤や巨岩を特殊な技術を用いて破碎し、除去する工事のこと

## 【神島組の概要】

名称	株式会社神島組		
所在地	兵庫県西宮市		
事業内容	土木工事業		
資本金	20百万円		
設立年月日	1952年6月6日		
最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
純資産	1,585百万円	1,631百万円	1,922百万円
総資産	1,658百万円	1,663百万円	2,146百万円
売上高	402百万円	414百万円	944百万円
営業利益	57百万円	92百万円	515百万円
経常利益	86百万円	126百万円	591百万円
当期純利益	50百万円	65百万円	291百万円

# 土木事業への参入 – 土木会社2社をグループ化

## ■ 株式会社神島組の主な独自工法



### ● スーパーかち割り君

ダントツの破砕力をもつ岩盤破砕工法  
 破壊力 21000t  
 騒音 機械から10m83db  
 振動 機械から10m55db



### ● トリプルセリ矢

無振動・無騒音の岩盤破砕工法。  
 岩盤や転石、またコンクリートの破砕に最適。  
 破砕力 12700t～17000t



### ● かち割り君

防音型削孔機「静マル君」で削孔し、その孔に「かち割り君」装着の超低騒音ブレーカを挿入。間接打撃を加え、孔を押し広げ引っ張り力で破壊する  
 破砕力 4700t～6800t



### ● ハーフマイト工法

静的破砕剤を用いて無振動・無騒音で岩盤を割岩する工法。  
 従来の静的破砕工法に比べ、ハーフ鋼材を挿入することで、材料が半分となる上に、割る方向を制御でき、割岩力も大きくなる

※工法は神島組ホームページより

# 土木事業への参入 – 土木会社2社をグループ化

## 【川西土木の株式取得の背景】

土木事業強化のため、川西土木株式会社の全株式を取得、当社グループに加わった。

川西土木は、兵庫県内を中心に豊富な施工実績を有しており、**一級土木施工管理技士をはじめ多数の有資格者が在籍**。

売上の大半は、兵庫県内における土木公共工事（護岸改修工事・上下水管改修工事・河川改修工事・道路改修工事等）が占めている

## 【川西土木の概要】

名称	川西土木株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
事業内容	土木工事業
資本金	51百万円
設立年月日	1971年9月6日
所属団体	兵庫県建設業協会、西宮建設協会ほか

## ■ 川西土木の施工実績例



工事名：尼崎西宮芦屋港海岸  
枝川町地区護岸改修工事  
発注者：兵庫県 尼崎港管理事務所  
竣工：2023年5月



工事名：加古川滝野地区掘削他工事  
発注者：近畿地方整備局  
姫路河川国道事務所  
竣工：2023年3月



工事名：武庫川 低水護岸工事  
発注者：兵庫県 阪神南県民センター  
西宮土木事務所  
竣工：2023年3月

※施工実績は川西土木ホームページより

# 土木事業で目指す姿

一般土木・特殊土木領域に進出・グループ間の連携を強化していくことで、土木事業の利益規模を拡大し、**マンション・建築事業に依存しないポートフォリオの実現**を目指していく

- ✓ 人材投資等にかかる資金援助
- ✓ マネジメント人材派遣による経営強化
- ✓ 技術支援

## 大末建設

### 特殊土木領域

### 一般土木領域

割岩領域  
(神島組)

川西土木



リソース  
融通

高収益事業基盤の構築

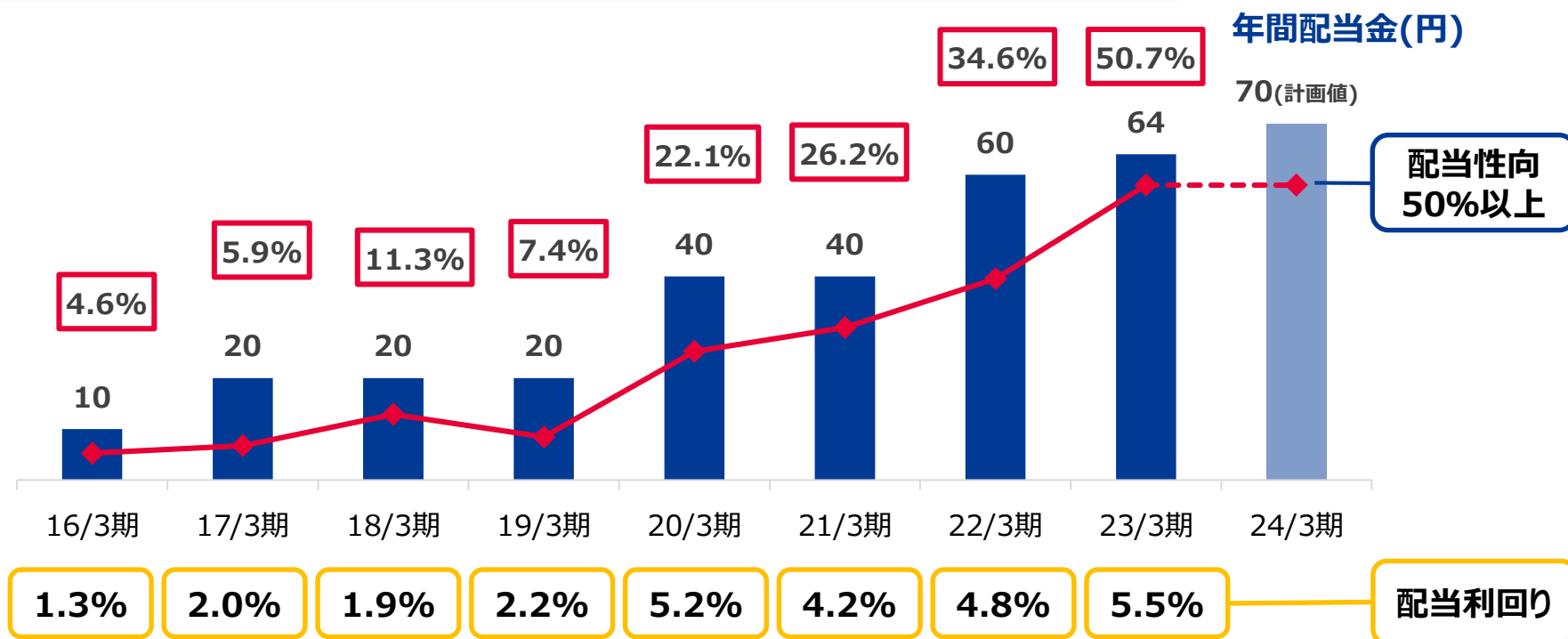
規模追求／リソース確保  
公共元請チャネルの拡大



# 株主価値向上に向けた配当政策

23/3期より予定通り配当性向を50%以上とし、株主の皆様への積極的な還元を継続

2023年3月期から配当性向を **50%以上** 実施



※2024年3月期の年間配当金は、現在の計数計画に基づくものです。実際の配当金額は、計画の達成状況により変動いたします。

# 自己株TOB、ワラントの発行

プライム市場上場維持のため、現時点で上場維持基準の未達項目となっている流通株式時価総額の上昇は喫緊の課題であり、流通株式時価総額の向上を目的とした自己株TOB、ワラントの発行を実施

## 【自己株TOB、ワラント発行の実施】

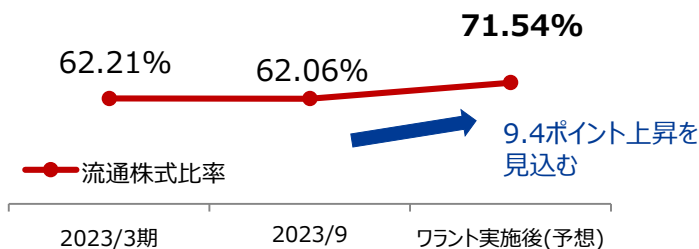
リキャップワラントの実施により、流通株としてカウントされない事業法人や銀行の保有株（固定株）を需給環境（当社株価への影響）に配慮しながら市場に供給することで、**流通株が増え、流通株式時価総額を押し上げることが期待できる。**

対象は、双日株式会社および株式会社三菱UFJ銀行の2社。ワラント発行により調達した資金は、既存事業強化や生産性向上のためのDX関連の投資、周辺・新分野への事業拡大のために活用予定

### ■リキャップワラント対象の2社の状況

	保有株式数	保有比率	時価総額
双日	618千株	5.8%	8.9億円
三菱UFJ銀行	387千株	3.6%	5.6億円
合計	1,006千株	9.4%	14.6億円

※保有比率は2023年9月末時点、時価総額は2023年9月29日の株価で試算



### 事業戦略及び投資方針

既存事業を支える事業基盤を強化するとともに、周辺・新分野に進出を加速させるため、中期計画より前倒しで、25/3期までに計100億円を投資。今回の調達では、DX分野と不動産分野を強化

#### 50億円

##### 既存事業の技術力・収益力向上

住宅

非住宅

リニューアル

- DXの推進（営業・施工・設計） 今回の調達資金を充当
- 50～100億円以上の超高層、超大型案件への進出
- ZEB、ZEH、木造などのゼロエネ関連技術の開発、取得

#### 50億円

##### 周辺事業・新分野への進出

土木

不動産

環境

投資時期を今期～25/3期へ前倒し

- 市況に左右されにくく、かつ優位性を築ける領域を狙って土木に再参入 M&Aで強化
- 土地持込営業等による施主提案への付加価値向上等を目指し、不動産事業に進出 今回の調達資金を充当
- 再生可能エネルギーなど、SDGsへの貢献と共に成長領域の取り込みを狙う

# ガバナンス体制強化の取組進捗状況

スケジュール通りに各施策の導入を完了

CGコード	取組み事項	16/3期	17/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
4	監査等委員会設置会社に移行		対応完了				
4-10①	指名・報酬委員会の設置、独立性	対応完了					
4-6	執行役員制度改定(委任型に統一)			対応完了			
4-2①	業績連動報酬制度導入		対応完了		業績連動型 株式報酬制度 導入完了		
4-1③	サクセッションプラン策定			対応完了			
1-2④	議決権電子行使プラットフォーム			対応完了			
3-1②	英文開示・提供			決算短信・招集 通知開示済	(開示範囲を順次拡大) 		
4-8	独立社外取締役3分の1以上 (スキルマトリクスの策定)				対応完了		
4-11①	女性取締役の登用				対応完了		
3-1③	TCFD開示					2023年11月 賛同表明	
5-1	IR活動の活性化 (投資家の方々との対話強化)	決算補足説 明資料開示		機関投資家、 個人投資家向け 説明会の開催	(実施強化) 		

# 安心と喜びあふれる空間を創造する会社



本資料に関するお問い合わせ先

大末建設株式会社 経営企画部

TEL : 06-6121-7127

E-mail : dai-info@daisue.co.jp

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、  
将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。